

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年01月10日

計画の名称	松山駅周辺のまちづくり～ともに創る、多様な賑わいと潤いにあふれた松山のターミナル拠点～												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	松山市												
計画の目標	愛媛県が施行するJR松山駅付近連続立体交差事業に合わせて、松山駅周辺土地区画整理事業や街路事業を行い、JR松山駅から松山空港、松山港への起点となる国道196号へのアクセス道路を整備し、人流の効率化や成長基盤の強化を進める。 また、東口駅前広場の拡張再整備による路面電車の引込み、及び西口駅前広場の新設整備により公共交通の利便性を向上させるなど、広域交通結節機能の強化を図り、その拠点機能を生かしたまちづくりを進め、駅周辺地区全体を県都の陸の玄関口にふさわしい、優れた都市環境を有する地区として整備を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	12,985	A	12,854	B	0	C	131	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (R2末)	最終目標値 (R4末)
1	JR松山駅から国道196号(西環状線)までの移動時間の短縮 JR松山駅から国道196号(西環状線)までの移動時間の縮減率を示す (整備後の移動時間/整備前の移動時間)×100	100%	%	62%
2	松山駅周辺の居住人口の増加 松山駅周辺土地区画整理事業区域内の居住人口の増加率を示す (整備後の居住人口/整備前の居住人口)×100	100%	171%	243%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	地域再生計画を含む	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
R8年度までに土地区画整理事業及び関連事業完成												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	松山市	直接	松山市	区画	改築	松山駅周辺地区((都)三番町線 外)	地中化・区画整理 A=16.7ha	松山市						9,633		-
	A01-002	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)松山駅北東西線	地中化・現況拡幅 L=0.05km	松山市						380		-
											小計						10,013		
市街地整備事業	A13-003	市街地	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山駅周辺土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=16.7ha	松山市						670		-
											小計						670		
道路事業	A01-004	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)中之川通線	現道拡幅・自転車道 L=0.74km	松山市						1,471		-
	A01-005	街路	一般	松山市	直接	松山市	S街路	改築	(都)本町宝塔寺線	現道拡幅・自転車道 L=0.48km	松山市						700		-

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	C13-001	市街地	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山駅周辺路面電車延伸 等事業化計画策定事業	LRT導入計画（駅前広場引 込み、西口南江戸線延伸）等	松山市						60	-			
		都再区画で行う駅前広場整備と一体的に交通結節機能の強化のため、路面電車の引込み・ルート再編等を調査研究することで、事業化を円滑に進められる。																			
		C-1																			
	C13-002	市街地	一般	松山市	直接	松山市	-	-	松山駅周辺拠点街区整備 事業	車両基地跡地活用事業	松山市							35	-		
		都再区画による事業に併せ、車両基地跡地を活用することで、松山駅周辺のまちづくりを先導し、広く市民の新たな活動を育むことが可能となる。																			
		C-2																			
	C13-003	市街地	一般	松山市	直接	松山市・地 元組織	-	-	松山駅周辺まちづくり事 業	景観計画、面的整備事業、市 民参画等	松山市							36	-		
		都再区画による事業に併せ、必要な整備計画等を取りまとめ市民・行政・民間事業者の連携体制を構築し、重要な都市拠点として一体的なまちづくりを進めることができる。																			
		C-3																			
	C13-004	市街地	一般	松山市	間接	松山市・地 元組織	-	-	松山駅周辺まちづくり事 業	景観計画、面的整備事業、市 民参画等	松山市							0	-		
		都再区画による事業に併せ、必要な整備計画等を取りまとめ市民・行政・民間事業者の連携体制を構築し、重要な都市拠点として一体的なまちづくりを進めることができる。																			
		C-3																			
											小計							131			
											合計							131			

社会資本整備総合交付金の執行状況

【14章】松山市周辺のまちづくり～ともに創る、多様な賑わいと潤いにあふれた松山のターミナル拠点～

(単位：百万円)

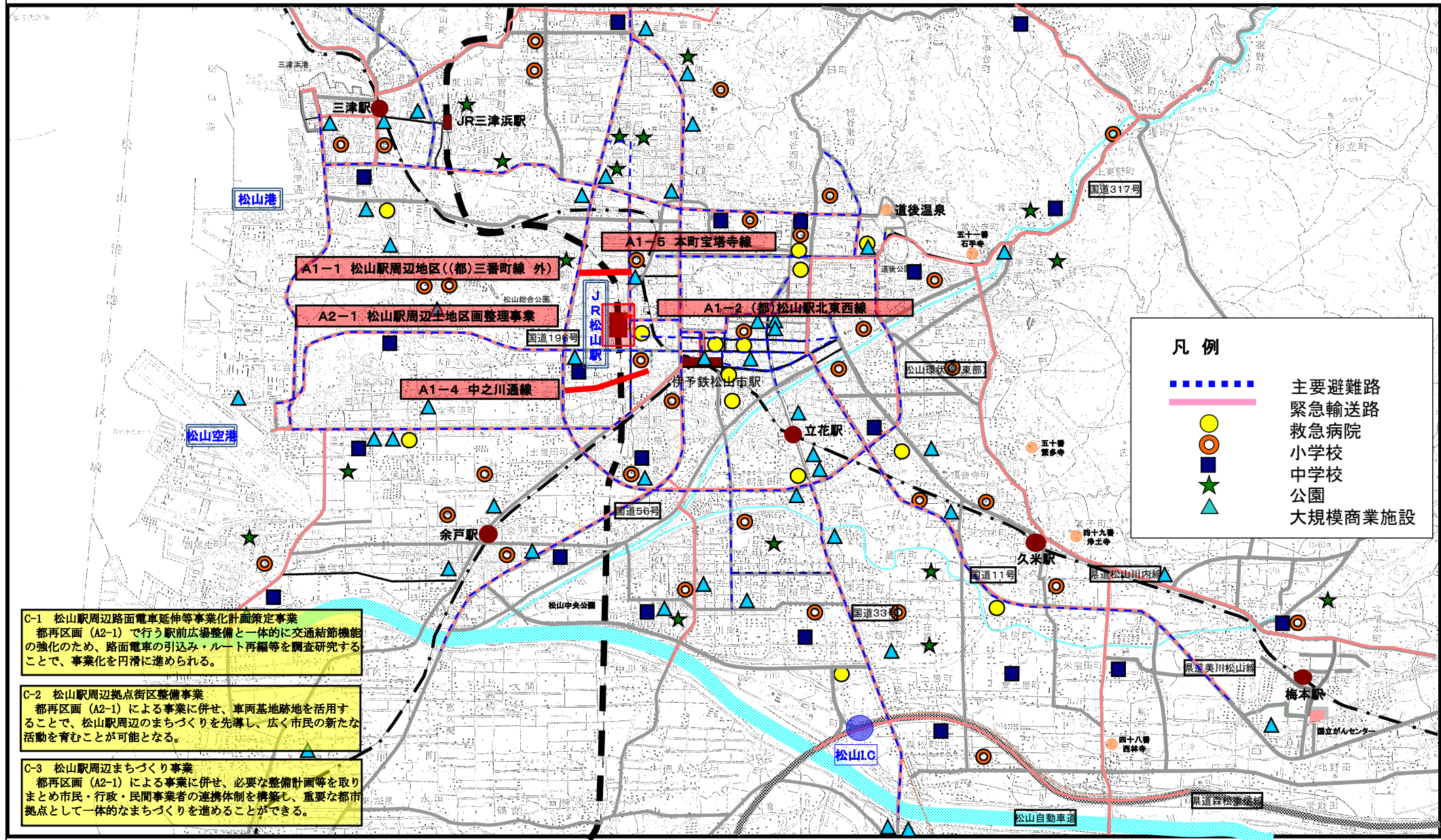
	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	1,185	1,583	1,332	489	359
計画別流用増減額 (b)	0	0	0	22	0
交付額 (c=a+b)	1,185	1,583	1,332	511	359
前年度からの繰越額 (d)	271	684	694	982	407
支払済額 (e)	772	1,572	1,044	1,086	489
翌年度繰越額 (f)	684	694	982	407	277
うち未契約繰越額 (g)	177	548	270	303	127
不用額 (h=c+d-e-f)	0	1	0	0	0
未契約繰越率 + 不用率 (i=(g+h)/(c+d)) %	12.15	24.21	13.32	20.29	16.58
未契約繰越率 + 不用率が10%を超えている場合その理由	補償交渉等に時間を要したため。	補償交渉等に時間を要したため。	補償交渉等に時間を要したため。補正予算成立に伴う事業計画再検討のため。	補償交渉等に時間を要したため。	補償交渉等に時間を要したため。

事前評価チェックシート

計画の名称： 松山駅周辺のまちづくり～ともに創る、多様な賑わいと潤いにあふれた松山のターミナル拠点～

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 1) 地域の課題解消に資する計画の目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 2) 社会基盤整備と地域の活力創出の関係性が妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 整備計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 1) 事業実施に向けた地域の機運は十分である。	○
III. 計画の実現可能性 地域住民の理解 2) 地元住民等の地域が要望する事業との調整が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

計画の名称	14 松山駅周辺のまちづくり～ともに創る、多様な賑わいと潤いにあふれた松山のターミナル拠点～		
計画の期間	平成30年度 ～ 令和4年度 (5年間)	交付対象	松山市



C-1 松山駅周辺路面電車延伸等事業化計画策定事業
 都再区画 (A2-1) で行う駅前広場整備と一体的に交通結節機能の強化のため、路面電車の引込み・ルート再編等を調査研究することで、事業化を円滑に進められる。

C-2 松山駅周辺拠点街区整備事業
 都再区画 (A2-1) による事業に併せ、車両基地跡地を活用することで、松山駅周辺のまちづくりを先導し、広く市民の新たな活動を育むことが可能となる。

C-3 松山駅周辺まちづくり事業
 都再区画 (A2-1) による事業に併せ、必要な整備計画等を取りまとめ市民・行政・民間事業者の連携体制を構築し、重要な都市拠点として一体的なまちづくりを進めることができる。